

注3

大学番号：私139

[平成31年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

認可

田園調布学園大学 人間科学部

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 調布学園

令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営戦略室

職名・氏名 主任 ミソノ ユウタ  
御園 雄太

電話番号 044-966-3565

（夜間） 044-966-3565

F A X 044-955-4345

e-mail m-secchi@dcu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

人間科学学部

<心理学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	22

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 調布学園

## (2) 大学名

田園調布学園大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒215-8542  
神奈川県川崎市麻生区東百合丘 3-4-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ニシムラ アキラ) 西村 昭 (平成6年4月)		
学長	(イクタ (ヒロマツ) クミコ) 生田 (廣松) 久美子 (平成29年4月)		
学部長	(ワタナベ ユウキ) 渡邊 由己 (平成31年4月)		
学科長等	(ワタナベ ユウキ) 渡邊 由己 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間科学部 心理学科 学士(心理学)	文学関係	4年	40人	5年次人	170人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		—		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	40 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	1.02倍	— 倍	
志願者数	84 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]			
受験者数	71 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]			
合格者数	56 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]			
B 入学者数	41 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]			
入学定員超過率 B/A	1.02		—		—		—		—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	41 [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	
2年次	/		— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	
3年次	/		/		— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	
4年次	/		/		/		— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	
計	41 [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	41人	0人	令和元年度	0人	0人	
令和2年度	—人	—人	令和元年度	—人	—人	
			令和2年度	—人	—人	
令和3年度	—人	—人	令和元年度	—人	—人	
			令和2年度	—人	—人	
			令和3年度	—人	—人	
令和4年度	—人	—人	令和元年度	—人	—人	
			令和2年度	—人	—人	
			令和3年度	—人	—人	
			令和4年度	—人	—人	
令和元年度	—人	—人	令和元年度	—人	—人	
			令和2年度	—人	—人	
			令和3年度	—人	—人	
			令和4年度	—人	—人	
			令和5年度	—人	—人	
合計	41	0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{41} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<人間科学部 心理学科>

(1) -① 授業科目表

### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
総合教育科目	人間	心理学	1前	2							兼1
		倫理学	1前	2							兼1
		日本文化体験	1通	2							兼1
		美術概論	1後	2							兼1
		宗教学	1後	2							兼1
	社会	日本国憲法	1前	2							兼1
		経済学	1前	2							兼1
		世界史	1前	2							兼1
		政治学	1後	2							兼1
	自然	人間と環境	1前	2							兼1
		数学入門	1前	2							兼1
		生命科学	1後	2							兼1
	言語	英語	1通	2							兼1
		英語コミュニケーション	2通	2							兼1
		韓国語	1通	2							兼1
		中国語	1通	2							兼1
		実用英語	3通	2							兼1
	スポーツ	スポーツⅠ	1通	2							兼1
		スポーツⅡ	2通	2							兼1
		スポーツⅢ	3通	2							兼1
		アドベンチャー・スポーツ	1集	1							兼1
		スキー・スポーツ	1集	1							兼1
		スノーボード・スポーツ	1集	1							兼1
	学びの基礎	基礎演習	1通	2		4	3	1	1		
		日本語表現法Ⅰ	1通	2							兼1
		日本語表現法Ⅱ	2前	1							兼1
		コンピュータ・リテラシー	1通	2							兼1
小計(27科目)	—	6	44	0	4	3	1	1		兼16	
専門基礎科目	心理学概論	1前	2		1						
	発達心理学Ⅰ	1前	2		1			1			
	神経・生理心理学	1前	2				1				
	人体の構造と機能及び疾病	1前	2						1	兼1	
	学習・言語心理学	1前	2			1					
	生涯学習概論Ⅰ	1前	2			1					
	生涯学習概論Ⅱ	1後	2			1					
	臨床心理学概論	1後	2		1						
	発達心理学Ⅱ	1後	2		1			1			
	社会・集団・家族心理学	1後	2		1						
	知覚・認知心理学	1後	2							兼1	
	精神疾患とその治療	1後	2							兼1	
	社会教育施設論	1後	2							兼1	
	感情・人格心理学	2前	2				1				
	ライフサイクルと共生社会	2前	2						1	兼1	
	現代社会と人権	2前	2			1					
	関係行政論	2後	2		1						
	心理学の歴史と発展	2後	2		1						
小計(18科目)	—	10	26	0	4	2	1	1		兼5	

### 【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
総合教育科目	人間	心理学	1前	2							兼1
		倫理学	1前	2							兼1
		日本文化体験	1通	2							兼1
		美術概論	1後	2							兼1
		宗教学	1後	2							兼1
	社会	日本国憲法	1前	2							兼1
		経済学	1前	2							兼1
		世界史	1前	2							兼1
		政治学	1後	2							兼1
	自然	人間と環境	1前	2							兼1
		数学入門	1前	2							兼1
		生命科学	1後	2							兼1
	言語	英語	1通	2							兼1
		英語コミュニケーション	2通	2							兼1
		韓国語	1通	2							兼1
		中国語	1通	2							兼1
		実用英語	3通	2							兼1
	スポーツ	スポーツⅠ	1通	2							兼1
		スポーツⅡ	2通	2							兼1
		スポーツⅢ	3通	2							兼1
		アドベンチャー・スポーツ	1集	1							兼1
		スキー・スポーツ	1集	1							兼1
		スノーボード・スポーツ	1集	1							兼1
	学びの基礎	基礎演習	1通	2		4	3	1			兼1
		日本語表現法Ⅰ	1通	2							兼1
		日本語表現法Ⅱ	2前	1							兼1
		コンピュータ・リテラシー	1通	2							兼1
小計(27科目)	—	6	44	0	4	3	1	1		兼16	
専門基礎科目	心理学概論	1前	2		1						
	発達心理学Ⅰ	1前	2		1					兼1	
	神経・生理心理学	1前	2				1				
	人体の構造と機能及び疾病	1前	2						1	兼1	
	学習・言語心理学	1前	2			1					
	生涯学習概論Ⅰ	1前	2			1					
	生涯学習概論Ⅱ	1後	2			1					
	臨床心理学概論	1後	2		1						
	発達心理学Ⅱ	1後	2		1			1		兼1	
	社会・集団・家族心理学	1後	2		1						
	知覚・認知心理学	1後	2							兼1	
	精神疾患とその治療	1後	2							兼1	
	社会教育施設論	1後	2							兼1	
	感情・人格心理学	2前	2				1				
	ライフサイクルと共生社会	2前	2						1	兼1	
	現代社会と人権	2前	2			1					
	関係行政論	2後	2		1						
	心理学の歴史と発展	2後	2		1						
小計(18科目)	—	10	26	0	4	2	1	1		兼5	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門基幹科目	人間共生マインド実践講座	1通	2			4	3	1	1		兼1
	環境教育演習	1前	2								兼1
	心理的アセスメント	1後	2			1					
	心理学的支援法	1後	2				1				
	心理的アセスメント演習	2前	1			1			1		
	心理学的支援法演習	2前	1				1		1		
	心理学研究法	2前	2			1					
	心理学実験	2前	1					1	1		
	社会教育演習Ⅰ	2前	2				1				
	社会教育計画Ⅰ	2前	2								兼1
	心理学統計法	2後	2					1			
	臨床心理学研究法	2後	2			1					
	心理学応用実験	2後	1					1	1		
	心理演習Ⅰ	2後	1			4	1				
	心理実習Ⅰ	2後	1			4	2	1	1		兼2
	社会教育演習Ⅱ	2後	2				1				
	社会教育計画Ⅱ	2後	2								兼1
	心理演習Ⅱ	3前	1			4	1				
	心理実習Ⅱ	3前	1			4	2	1	1		兼2
	心理調査計画法	3前	2			1		1			
	心理データ分析	3後	2					1	1		
	心理演習Ⅲ	3後	1			4	1				
	地域づくり研究	3後	2				1				
小計(23科目)	—	11	26	0	4	3	1	1		兼2	
心理支援実践の基本	教育・学校心理学	1後	2								兼1
	健康・医療心理学	2前	2			1					
	精神疾患と心理療法	2後	2				1				
	福祉心理学	3前	2				1				
	司法・犯罪心理学	3前	2								兼1
	産業・組織心理学	3前	2			1					
	表現療法の理論と実践	3後	2			1					
	コンサルテーション・リエゾン活動論	3後	2				1				
	公認心理師の職責	4前	2			1					
	地域・社会の課題と展望	障がい者スポーツ支援	1後	2			1				
障害者・障害児心理学		2前	2								兼1
現代社会と貧困		2前	2								兼1
心の発達と生涯学習		2前	2				1				
家族関係の形成と変化		2後	2						1		
地域生涯学習活動の支援		2後	2								兼1
現代社会とジェンダー		2後	2				1				
保育・子育て支援の心理学		3前	2								兼1
コミュニティ心理学		3前	2			1					
共生とケアリングの心理学		3前	2								兼1
認知機能の低下・障がいと心理支援		3前	2			1					
感情とコミュニケーション		3前	2					1			
チームアプローチ支援		3前	2			1					
グループダイナミクス		3前	2								兼1
世代間交流の心理学		3前	2						1		
NPO活動と社会教育	3前	2								兼1	
少子高齢社会の地域活動	3前	2								兼1	
自立支援の理論と実践	3前	2								兼1	
子どもの心理支援とペアレントトレーニング	3後	2								兼1	
労働とメンタルヘルス	3後	2			1						
多文化共生	3後	2								兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門基幹科目	人間共生マインド実践講座	1通	2			4	3	1			兼1
	環境教育演習	1前	2								兼1
	心理的アセスメント	1後	2			1					
	心理学的支援法	1後	2				1				
	心理的アセスメント演習	2前	1			1			1		
	心理学的支援法演習	2前	1				1		1		
	心理学研究法	2前	2			1					
	心理学実験	2前	1					1	1		
	社会教育演習Ⅰ	2前	2				1				
	社会教育計画Ⅰ	2前	2								兼1
	心理学統計法	2後	2					1			
	臨床心理学研究法	2後	2			1					
	心理学応用実験	2後	1					1	1		
	心理演習Ⅰ	2後	1			4	1				
	心理実習Ⅰ	2後	1			4	2	1	1		兼2
	社会教育演習Ⅱ	2後	2				1				
	社会教育計画Ⅱ	2後	2								兼1
	心理演習Ⅱ	3前	1			4	1				
	心理実習Ⅱ	3前	1			4	2	1	1		兼2
	心理調査計画法	3前	2			1		1			
	心理データ分析	3後	2					1	1		
	心理演習Ⅲ	3後	1			4	1				
	地域づくり研究	3後	2				1				
小計(23科目)	—	11	26	0	4	3	1	1		兼2	
心理支援実践の基本	教育・学校心理学	1後	2								兼1
	健康・医療心理学	2前	2			1					
	老年心理学	3前	2				1				
	精神疾患と心理療法	2後	2				1				
	福祉心理学	3前	2				1				
	司法・犯罪心理学	3前	2								兼1
	産業・組織心理学	3前	2			1					
	表現療法の理論と実践	3後	2			1					
	コンサルテーション・リエゾン活動論	3後	2				1				
	公認心理師の職責	4前	2			1					
地域・社会の課題と展望	障がい者スポーツ支援	1後	2			1					兼1
	障害者・障害児心理学	2前	2								兼1
	現代社会と貧困	2前	2								兼1
	心の発達と生涯学習	2前	2				1				
	家族関係の形成と変化	2後	2						1		
	地域生涯学習活動の支援	2後	2								兼1
	現代社会とジェンダー	2後	2				1				
	保育・子育て支援の心理学	3前	2								兼1
	コミュニティ心理学	3前	2			1					
	共生とケアリングの心理学	3前	2								兼1
	認知機能の低下・障がいと心理支援	3前	2			1					
	感情とコミュニケーション	3前	2					1			
	チームアプローチ支援	3前	2			1					
	グループダイナミクス	3前	2								兼1
	世代間交流の心理学	3前	2						1		
NPO活動と社会教育	3前	2								兼1	
少子高齢社会の地域活動	3前	2								兼1	
自立支援の理論と実践	3前	2								兼1	
子どもの心理支援とペアレントトレーニング	3後	2								兼1	
労働とメンタルヘルス	3後	2			1						
多文化共生	3後	2								兼1	



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
総合・展開科目	キャリア講座	3後	1			1		1			兼1 兼1
	外書講読	3後	1			1					
	海外研修	4集	2								
	支援における倫理と態度	4前	2								
	専門演習Ⅰ	3通	2			4	3	1			
	専門演習Ⅱ	4通	2			4	3	1			
	卒業研究	4通	4			4	3	1			
	小計(37科目)	—	12	62	0	4	3	1	1		
合計(105科目)			—	39	158	0					
卒業要件及び履修方法											
<p>修了要件:総合教育科目から必修6単位、言語科目区分から選択必修2単位、その他選択16単位以上で計24単位以上、専門基礎科目から必修10単位と選択12単位以上で計22単位以上、専門基幹科目から必修11単位と選択17単位以上で計28単位以上、専門発展科目から必修12単位と「心理支援実践の基本」から6単位以上、「地域・社会の課題と展望」から演習1科目を含む28単位以上、「総合・展開科目」から4単位以上、計50単位以上、合計124単位以上を修得すること。</p> <p>履修科目の登録の上限:48単位(年間)</p> <p>社会教育主事となるために必要な履修科目:専門基礎科目の「生涯学習概論Ⅰ」「生涯学習概論Ⅱ」及び専門基幹科目の「社会教育演習Ⅰ」「社会教育演習Ⅱ」「社会教育計画Ⅰ」「社会教育計画Ⅱ」を履修の上、さらに専門基礎科目、専門基幹科目、専門発展科目の中から所定の科目について、合計12単位以上を修得すること。</p> <p>公認心理師の資格を取得するために必要な大学での履修科目:専門基礎科目、専門基幹科目、専門発展科目から所定の科目について、合計28科目、52単位を修得すること。</p>											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
総合・展開科目	キャリア講座	3後	1			1		1			兼1 兼1
	外書講読	3後	1			1					
	海外研修	1~4集	2								
	支援における倫理と態度	4前	2								
	専門演習Ⅰ	3通	2			4	3	1			
	専門演習Ⅱ	4通	2			4	3	1			
	卒業研究	4通	4			4	3	1			
	小計(37科目)	—	12	64	0	4	3	1	1		
合計(105科目)			—	39	160	0					
卒業要件及び履修方法											
<p>修了要件:総合教育科目から必修6単位、言語科目区分から選択必修2単位、その他選択16単位以上で計24単位以上、専門基礎科目から必修10単位と選択12単位以上で計22単位以上、専門基幹科目から必修11単位と選択17単位以上で計28単位以上、専門発展科目から必修12単位と「心理支援実践の基本」から6単位以上、「地域・社会の課題と展望」から演習1科目を含む28単位以上、「総合・展開科目」から4単位以上、計50単位以上、合計124単位以上を修得すること。</p> <p>履修科目の登録の上限:48単位(年間)</p> <p>社会教育主事となるために必要な履修科目:専門基礎科目の「生涯学習概論Ⅰ」「生涯学習概論Ⅱ」及び専門基幹科目の「社会教育演習Ⅰ」「社会教育演習Ⅱ」「社会教育計画Ⅰ」「社会教育計画Ⅱ」を履修の上、さらに専門基礎科目、専門基幹科目、専門発展科目の中から所定の科目について、合計12単位以上を修得すること。</p> <p>公認心理師の資格を取得するために必要な大学での履修科目:専門基礎科目、専門基幹科目、専門発展科目から所定の科目について、合計28科目、52単位を修得すること。</p>											

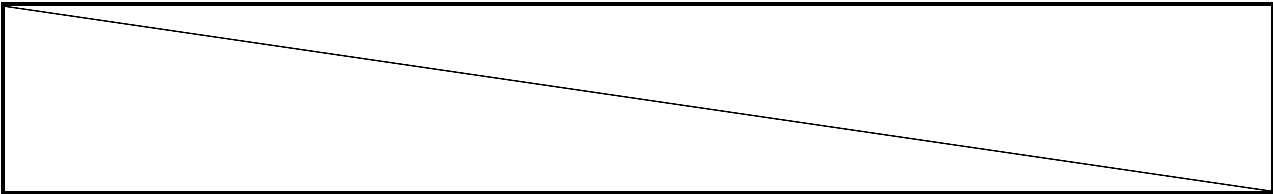
- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

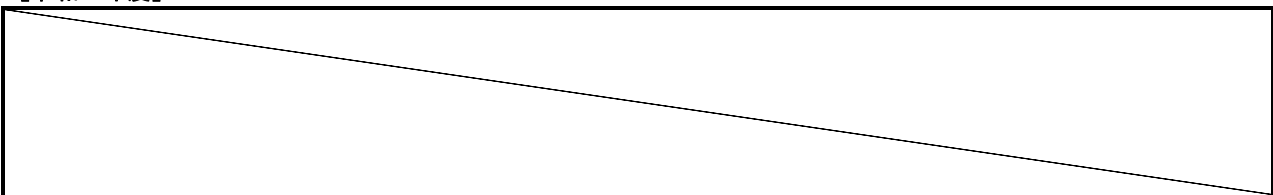
**【令和元年度】**

- ・担当教員の産休育休取得により、「基礎演習」の専任教員等の配置を「教授4」、「准教授3」、「講師1」、「助教1」から「教授4」、「准教授3」、「講師1」、「兼任1」に変更。
- ・担当教員の産休育休取得により、「発達心理学Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」、「助教1」を「教授1」、「兼任1」に変更。
- ・担当教員の産休育休取得により、「発達心理学Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」、「助教1」を「教授1」、「兼任1」に変更。
- ・担当教員の産休育休取得により、「人間共生マインド実践講座」の専任教員等の配置を「教授4」、「准教授3」、「講師1」、「助教1」から「教授4」、「准教授3」、「講師1」、「兼任1」に変更。
- ・設置認可時の付帯事項(助言事項)を受け、「老年心理学」、3前、2単位(選択)、「教授1」を新規科目として追加。
- ・多くの学生が海外での学修の機会を得られるように、「海外研修」の配当年次を「4集」を「1～4集(隔年)」に変更。

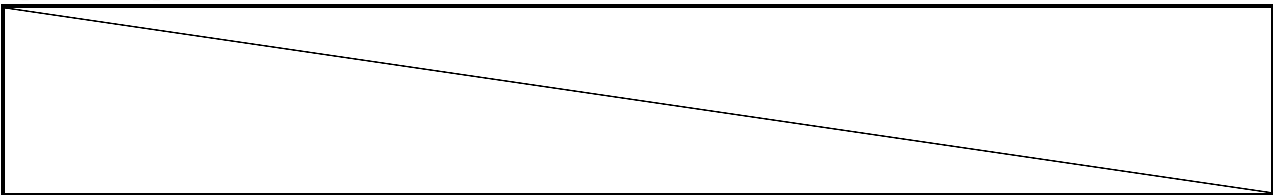
**【令和2年度】**



**【令和3年度】**



**【令和4年度】**



- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
20 科目	85 科目	0 科目	105 科目	20 科目 [ 0 ]	86 科目 [ +1 ]	0 科目 [ 0 ]	106 科目 [ +1 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{105} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。



### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	30,099.55㎡	— ㎡	— ㎡	30,099.55㎡				
	運動場用地	4,420.00㎡	— ㎡	— ㎡	4,420.00㎡				
	小 計	34,519.55㎡	— ㎡	— ㎡	34,519.55㎡				
	そ の 他	2,547.86㎡	— ㎡	— ㎡	2,547.86㎡				
	合 計	37,067.41㎡	— ㎡	— ㎡	37,067.41㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	19,980.13㎡ (19,980.13㎡)	— ㎡ ( — ㎡)	— ㎡ ( — ㎡)	19,980.13㎡ (19,980.13㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	28室	9室	26室	3室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	人間科学部 心理学科		9 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部単位での特定不能のため、大学全体の数	
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種						〔うち外国書〕
	人間科学部心理学科	110,000 [11,200] (109,323 [11,173])	350 [20] (325 [15])	4,300 [2,900] (4,231 [2,890])	6000 (5,799)	10000 (9,879)	0 (0)		
	計	110,000 [11,200] (109,323 [11,173])	350 [20] (325 [15])	4,300 [2,900] (4,231 [2,890])	6000 (5,799)	10000 (9,879)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	2,135.05㎡		156		216,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1,211.37㎡		部室体育室		クラブ屋外練習場				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費の増額(元) 設備購入費の増額(元)
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	5,767千円 0千円	2,086千円	2,086千円	
	共同研究費等	400千円	400千円	設備購入費	5,950千円	2,500千円 100千円	100千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。	
		1,510千円	1,210千円	1,210千円	1,210千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。



4. 既設大学等の状況

大学の名称	田園調布学園大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
人間福祉学部										
社会福祉学科 社会福祉専攻	4	80	3年次 10	340	学士 (社会福祉学)	1.00	平成31年度	平成14年度	神奈川県川崎市麻生区 東百合丘3-4-1	平成31年4月より 入学定員変更(95→80) 編入定員変更(15→10)
社会福祉学科 介護福祉専攻	4	30	-	120	学士 (社会福祉学)	1.03	平成31年度	平成14年度	同上	平成31年4月より 入学定員変更(35→30)
心理福祉学科	4	50	3年次 5	210	学士 (社会福祉学)	1.07	平成31年度	平成22年度	同上	平成31年4月より 入学定員変更(60→50)
子ども未来学部										
子ども未来学科	4	100	-	400	学士 (保育学)	0.99	-	平成22年度	同上	
人間科学部										
心理学科	4	40	3年次 5	170	学士 (心理学)	1.02	-	平成31年度	同上	
人間学研究科										
子ども人間学専攻	2	5	-	10	修士 (子ども人間学)	1.40	-	平成27年度	同上	
心理学専攻	2	5	-	10	修士 (心理学)	0.60	-	平成31年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。





5 教員組織の状況

<人間科学部 心理学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和元年度】

【令和2年度】

【令和3年度】

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専任	教授	渡邊 由己 (53) <平成31年4月> 修士(教育学)	渡邊 由己 (53) <平成31年4月> 修士(教育学)			
		心理学概論 社会・集団・家族心理学 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理学研究法 心理演習Ⅰ 心理実習Ⅰ チームアプローチ支援 心理演習Ⅱ 心理実習Ⅱ 心理調査計画法 産業・組織心理学 コミュニティ心理学 心理演習Ⅲ 外書講読 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究	心理学概論 社会・集団・家族心理学 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理学研究法 心理演習Ⅰ 心理実習Ⅰ チームアプローチ支援 心理演習Ⅱ 心理実習Ⅱ 心理調査計画法 産業・組織心理学 コミュニティ心理学 心理演習Ⅲ 外書講読 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究 <b>老年心理学</b>			
専任	教授	宮森 孝史 (67) <平成31年4月> 文学修士	宮森 孝史 (67) <平成31年4月> 文学修士			
		臨床心理学概論 心理的アセスメント 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理的アセスメント演習 心理演習Ⅰ 心理実習Ⅰ 心理学の歴史と発展 臨床心理学研究法 心理演習Ⅱ 心理実習Ⅱ 認知機能の低下・障がいと心理支援 心理演習Ⅲ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究	臨床心理学概論 心理的アセスメント 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理的アセスメント演習 心理演習Ⅰ 心理実習Ⅰ 心理学の歴史と発展 臨床心理学研究法 心理演習Ⅱ 心理実習Ⅱ 認知機能の低下・障がいと心理支援 心理演習Ⅲ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究			
専任	教授	伊東 秀幸 (62) <平成31年4月> 修士(文学)	伊東 秀幸 (63) <平成31年4月> 修士(文学)			
		基礎演習 人間共生マインド実践講座 健康・医療心理学 心理演習Ⅰ 心理実習Ⅰ 関係行政論 心理演習Ⅱ 心理実習Ⅱ キャリア講座 心理演習Ⅲ 公認心理師の職責 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究	基礎演習 人間共生マインド実践講座 健康・医療心理学 心理演習Ⅰ 心理実習Ⅰ 関係行政論 心理演習Ⅱ 心理実習Ⅱ キャリア講座 心理演習Ⅲ 公認心理師の職責 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究			
専任	教授	伊東 正裕 (69) <平成31年4月> 文学士	伊東 正裕 (69) <平成31年4月> 文学士			
		発達心理学Ⅰ 発達心理学Ⅱ 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理演習Ⅰ 心理実習Ⅰ 心理演習Ⅱ 心理実習Ⅱ 福祉心理学 表現療法の理論と実践 心理演習Ⅲ 労働とメンタルヘルス 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究	発達心理学Ⅰ 発達心理学Ⅱ 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理演習Ⅰ 心理実習Ⅰ 心理演習Ⅱ 心理実習Ⅱ 福祉心理学 表現療法の理論と実践 心理演習Ⅲ 労働とメンタルヘルス 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究			

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名	
専	准教授	長岡 智寿子 (50) <平成31年4月> 博士(人間科学)	専	准教授	長岡 智寿子 (50) <平成31年4月> 博士(人間科学)						
	生涯学習概論Ⅰ 生涯学習概論Ⅱ 基礎演習 人間共生マインド実践講座 現代社会と人権 社会教育演習Ⅰ 心の発達と生涯学習 社会教育演習Ⅱ 現代社会とジェンダー 地域づくり研究 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究			生涯学習概論Ⅰ 生涯学習概論Ⅱ 基礎演習 人間共生マインド実践講座 現代社会と人権 社会教育演習Ⅰ 心の発達と生涯学習 社会教育演習Ⅱ 現代社会とジェンダー 地域づくり研究 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究							
専	准教授	筒井 順子 (47) <平成31年4月> 博士(医学)	専	准教授	筒井 順子 (47) <平成31年4月> 博士(医学)						
	心理学的支援法 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理学的支援法演習 心理演習Ⅰ 精神疾患と心理療法 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 心理演習Ⅱ コンサルテーション・リエゾン活動論 心理演習Ⅲ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究			心理学的支援法 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理学的支援法演習 心理演習Ⅰ 精神疾患と心理療法 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 心理演習Ⅱ コンサルテーション・リエゾン活動論 心理演習Ⅲ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究							
専	准教授	五島 史子 (48) <平成31年4月> 博士(学術)	専	准教授	五島 史子 (49) <平成31年4月> 博士(学術)						
	学習・言語心理学 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究			学習・言語心理学 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究							
専	講師	櫻井 優太 (37) <平成31年4月> 博士(心理学)	専	講師	櫻井 優太 (37) <平成31年4月> 博士(心理学)						
	神経・生理心理学 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理学実験 感情・人格心理学 心理学統計法 心理学応用実験 心理調査計画法 感情とコミュニケーション 心理データ分析 キャリア講座 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究			神経・生理心理学 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理学実験 感情・人格心理学 心理学統計法 心理学応用実験 心理調査計画法 感情とコミュニケーション 心理データ分析 キャリア講座 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究							
専	助教	新井 彩加 (30) <平成31年4月> 修士(臨床心理学)	専	助教	新井 彩加 (30) <平成31年4月> 修士(臨床心理学)						
	発達心理学Ⅰ 発達心理学Ⅱ 基礎演習 人間共生マインド実践講座 心理的アセスメント演習 心理学実験 心理学的支援法演習 家族関係の形成と変化 心理学応用実験 世代間交流の心理学 心理データ分析 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ			心理的アセスメント演習 心理学実験 心理学的支援法演習 家族関係の形成と変化 心理学応用実験 世代間交流の心理学 心理データ分析 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ							

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	隅河内 司 (63) <平成31年4月> 社会福祉学博士	兼任	教授	隅河内 司 (63) <平成31年4月> 社会福祉学博士						
		社会教育施設論 社会教育計画Ⅰ 社会教育計画Ⅱ			社会教育施設論 社会教育計画Ⅰ 社会教育計画Ⅱ						
兼任	教授	藤森 智子 (49) <平成31年4月> 法学博士	兼任	教授	藤森 智子 (49) <平成31年4月> 法学博士						
		政治学 韓国語 中国語 多文化共生 海外研修			政治学 韓国語 中国語 多文化共生 海外研修						
兼任	教授	印藤 京子 (69) <平成31年4月> 文学修士※Mphil	兼任	教授	印藤 京子 (69) <平成31年4月> 文学修士※Mphil						
		英語 実用英語			英語 実用英語						
兼任	教授	染谷 裕子 (62) <平成31年4月> 博士(文学)	兼任	教授	染谷 裕子 (62) <平成31年4月> 博士(文学)						
		日本語表現法Ⅰ 日本語表現法Ⅱ			日本語表現法Ⅰ 日本語表現法Ⅱ						
兼任	教授	外川 重信 (63) <平成31年4月> 体育学修士	兼任	教授	外川 重信 (64) <平成31年4月> 体育学修士						
		スポーツⅠ スポーツⅢ アドベンチャー・スポーツ スキー・スポーツ スノーボード・スポーツ			スポーツⅠ スポーツⅢ アドベンチャー・スポーツ スキー・スポーツ スノーボード・スポーツ						
兼任	准教授	川名 正昭 (47) <平成31年4月> 修士(工学)※	兼任	准教授	川名 正昭 (47) <平成31年4月> 修士(工学)※						
		数学入門			数学入門						
兼任	准教授	宮寺 良光 (46) <平成31年4月> 経済学修士	兼任	准教授	宮寺 良光 (46) <平成31年4月> 経済学修士						
		現代社会と貧困 自立支援の理論と実践			現代社会と貧困 自立支援の理論と実践						
兼任	准教授	本多 潤子 (44) <平成31年4月> 修士(心理学)※	兼任	准教授	本多 潤子 (44) <平成31年4月> 修士(心理学)※						
		心理学 教育・学校心理学 保育・子育て支援の心理学 共生とケアリングの心理学 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ			心理学 教育・学校心理学 保育・子育て支援の心理学 共生とケアリングの心理学 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ						
兼任	准教授	國見 真理子 (47) <平成31年4月> 修士(法学)※ 法務博士(専門職)	兼任	准教授	國見 真理子 (47) <平成31年4月> 修士(法学)※ 法務博士(専門職)						
		日本国憲法 経済学			日本国憲法 経済学						
兼任	准教授	温泉 美雪 (50) <平成31年4月> 学術修士	兼任	准教授	温泉 美雪 (50) <平成31年4月> 学術修士						
		ライフサイクルと共生社会 障害者・障害児心理学 子どもの心理支援とペアレントトレーニング 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ			ライフサイクルと共生社会 障害者・障害児心理学 子どもの心理支援とペアレントトレーニング 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ						
兼任	准教授	番匠 一雅 (48) <平成31年4月> 修士(工学)※	兼任	准教授	番匠 一雅 (48) <平成31年4月> 修士(工学)※						
		コンピュータ・リテラシー 地域生涯学習活動の支援 少子高齢社会の地域活動			コンピュータ・リテラシー 地域生涯学習活動の支援 少子高齢社会の地域活動						
			兼任	准教授	小平 隆雄 (40) <平成31年4月> 社会福祉学修士 基礎演習 人間共生マインド実践講座						

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名	
兼任	講師	和 秀俊 (45) <平成31年4月> 博士(社会福祉学)	兼任	准教授	和 秀俊 (45) <平成31年4月> 博士(社会福祉学)						
	環境教育演習			環境教育演習							
兼任	講師	三政 洋一 (41) <平成31年4月> 博士(芸術学)	兼任	講師	三政 洋一 (41) <平成31年4月> 博士(芸術学)						
	美術概論			美術概論							
兼任	講師	江島 尚俊 (30) <平成31年4月> 博士(文学)	兼任	講師	江島 尚俊 (30) <平成31年4月> 博士(文学)						
	倫理学 宗教学 支援における倫理と態度			倫理学 宗教学 支援における倫理と態度							
兼任	講師	柿澤 文子 (42) <平成31年4月> 修士(文学)	兼任	講師	柿澤 文子 (42) <平成31年4月> 修士(文学)						
	日本文化体験			日本文化体験							
兼任	講師	田中 達実 (69) <平成31年4月> 経済学士	兼任	講師	田中 達実 (70) <平成31年4月> 経済学士						
	世界史			世界史							
兼任	講師	小畑 晶子 (61) <平成31年4月> 理学博士	兼任	講師	小畑 晶子 (61) <平成31年4月> 理学博士						
	人間と環境			人間と環境							
兼任	講師	保坂 和彦 (51) <平成31年4月> 博士(理学)									
	生命科学										
兼任	講師	山口 隆博 (70) <平成31年4月> 教育学学士	兼任	講師	山口 隆博 (70) <平成31年4月> 教育学学士						
	英語コミュニケーション			英語コミュニケーション							
兼任	講師	八木 快 (28) <平成31年4月> 修士(体育学)	兼任	講師	八木 快 (28) <平成31年4月> 修士(体育学)						
	スポーツⅡ			スポーツⅡ							
兼任	講師	石川 由美 (51) <平成31年4月> 修士(社会福祉学)	兼任	講師	石川 由美 (51) <平成31年4月> 修士(社会福祉学)						
	人体の構造と機能及び疾病			人体の構造と機能及び疾病							
兼任	講師	川上 克樹 (32) <平成31年4月> 修士(臨床心理学)	兼任	講師	川上 克樹 (32) <平成31年4月> 修士(臨床心理学)						
	知覚・認知心理学			知覚・認知心理学 <b>発達心理学Ⅰ</b> <b>発達心理学Ⅱ</b>							
兼任	講師	金山 富貴子 (45) <平成31年4月> 修士(教育学)※	兼任	講師	金山 富貴子 (45) <b>&lt;令和3年4月&gt;</b> 修士(教育学)※						
	グループダイナミクス			グループダイナミクス							
兼任	講師	勝田 俊一 (60) <平成31年4月> 学士(社会学)	兼任	講師	勝田 俊一 (60) <b>&lt;令和3年4月&gt;</b> 学士(社会学)						
	NPO活動と社会教育			NPO活動と社会教育							
兼任	講師	宇佐見 敏夫 (65) <平成31年4月> 医学士	兼任	講師	宇佐見 敏夫 (65) <平成31年4月> 医学士						
	精神疾患とその治療 司法・犯罪心理学			精神疾患とその治療 司法・犯罪心理学							
			兼任	講師	高橋 弘之 (52) <平成31年4月> 博士(理学)						
				生命科学							

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。  
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**  
各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。  
・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。  
・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。  
・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ①-②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・渡邊由己教授、設置認可時の付帯事項（助言事項）を受け、「老年心理学」（3前）を追加担当。令和元年度AC教員審査受審予定。
- ・新井彩加助教、産休育休取得により、「基礎演習」、「人間共生マインド実践講座」、「発達心理学Ⅰ」、「発達心理学Ⅱ」の担当変更。
- ・小平隆雄兼任講師、新井彩加助教産休育休取得に伴い「基礎演習」、「人間共生マインド実践講座」を担当。
- ・川上克樹兼任講師、新井彩加助教産休育休取得に伴い「発達心理学Ⅰ」、「発達心理学Ⅱ」を担当。
- ・保坂和彦兼任講師転出のため、高橋弘之兼任講師に「生命科学」の担当を変更。
- ・金山富貴子兼任講師、担当科目の開講期に合わせて就任年月を修正。
- ・勝田俊一兼任講師、担当科目の開講期に合わせて就任年月を修正。

【令和2年度】

--

【令和3年度】

--

【令和4年度】

--

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数
8 名	4 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
4	3	1	1	9	4	3	1	1	9
( 4 )	( 3 )	( 1 )	( 1 )	( 9 )					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
4	3	1	1	9	4	3	1	1	9
[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、**

**完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70 歳	0 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、

および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
				必修	選択					
				必修						
				選択						
				必修						
				自由						
				必修						
				必修						
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
				必修	選択					
				必修						
				選択						
				必修						
				自由						
				必修						
				必修						
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

【該当なし】

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
			必修				
			選択				
			必修				
			自由				
			必修				
			必修				
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および ( ) 書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼任教員が担当する (している) 場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

<p>【該当なし】</p>
---------------

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。



## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (平成31年11月)	「共生」の概念について書類間で不統一な記述となっているため、本学部学科で養成する人材像を踏まえた「共生」の概念に統一した上で用いること。	遵守事項 「共生」の概念を整理統一した上で、学則、3つのポリシー、履修要項、大学案内等において一貫した表現で趣旨を説明している。	履行済 今後も整理統一した「共生」の概念を学則、3つのポリシー、履修要項、大学案内等を通じて周知していく。
認可時 (平成31年11月)	本学科の「卒業研究」は必修科目ではなく、履修モデルごとに卒業研究の位置づけが異なっているため、その妥当性と意義が学生にも理解できるように履修モデルごとに明確にすること。その際、各履修モデルにおいて、将来取得可能な資格についても明示すること。	遵守事項 「卒業研究」の履修モデルごとの位置づけについて、履修要項の「履修上の注意」の中で、履修モデルⅠ～Ⅲに分けて、その妥当性と意義について明確に示し、オリエンテーションにおいて説明を行っている。また、履修要項では履修モデルごとに取得可能な資格についても明示している。	履行済 今後も「卒業研究」の履修モデルごとの位置づけと取得可能な資格について、履修要項を通じて学生へ周知していく。
認可時 (平成31年11月)	「基礎演習」「人間共生マインド実践講座」「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」については、人間共生と心理学の橋渡しとなる科目であるため、学生に履修指導する際には、心理学との関係性をわかりやすく説明すること。	遵守事項 心理学の橋渡しとなる「基礎演習」と「人間共生マインド実践講座」の関係性については、履修要項の「履修上の注意」で説明している。また、「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」を含めた関係性については、履修要項のカリキュラム・ツリーにて授業科目間の相関関係を明示している。	履行済 今後も「基礎演習」「人間共生マインド実践講座」「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」の関係性については、履修要項の「履修上の注意」及びカリキュラム・ツリーによって学生に周知していく。
認可時 (平成31年11月)	心理学に関する実験科目については、「心理学実験倫理ガイドライン」を確実に整備し、将来取得可能な資格との関係を踏まえてどのような実験を行うのかシラバスで具体的に記載し学生に明示すること。	遵守事項 開設初年度から運用を開始すべく「心理学実験倫理ガイドライン」を整備した。シラバスへの記載については、「心理学実験」、「心理学応用実験」が開講する令和2年度から記述するとともに、履修要項に本ガイドラインを掲載して学生に明示し、オリエンテーションを通じて説明を行う。	履行済 「心理学実験倫理ガイドライン」を令和2年度の履修要項に確実に掲載するとともに、「心理学実験」「心理学応用実験」のシラバスにおいて実験の内容を詳しく記載し学生に明示する。
認可時 (平成31年11月)	本学科は心理的支援を学修する学科であるため、既設他学科からの転科について、編入学者を受け入れる際に設定している履修モデルなども活用して具体的に転科に必要な条件や、転科した際に将来取得可能な資格を明示すること。	遵守事項 「心理学科への転学科に関する選考内規」を整備し、転科に必要な条件、取得可能な資格等について明文化した。	履行済 心理学科への転科を希望する学生については、「心理学科への転学科に関する選考内規」に基づき適切に選考を行っていく。

<p>認可時 (平成31年11月)</p>	<p>「心理学実験」は、公認心理師資格を取得するために必ず単位取得しなければならない科目であるため、授業実施に必要な実験設備を確実に整備して適切に実施すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>開設年度に合わせ1号館3階に心理実験室を2部屋設置した。また、開設初年度の設備購入費を増額し、実験室の機器の整備を進めている。</p>	<p>履行済</p>	<p>本年度の設備整備状況等を点検評価し、学年進行上、必要となる機器設備がある場合、各年度の予算編成時に整備費を計上し整備を進めていく。</p>
<p>認可時 (平成31年11月)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>本学科が基礎となる大学院人間学研究科心理学専攻の教員組織を考慮した上で、教育課程の編成及び法令上の必要教員数、教育研究実績等を勘案し、本学の教育研究活動の遂行に支障のないように計画的に教員補充を進める。本年度は、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員比率は0%であるが、今後も将来構想を見据えた教員の年齢構成を考慮した教員組織の編成に努めてゆく。</p>	<p>履行済</p>	<p>完成年度の令和5年3月に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員が2名となることから、本学科が基礎となる大学院人間学研究科心理学専攻の教員組織を考慮した上で、完成年度後に計画的に組織編制を進める。その際に本学の持続可能な教育研究の推進を検討し、本学にふさわしい定年規程にあった人材として、若手研究者の採用に務める。また採用については、公募にて人材を広く求めることとする。</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<人間科学部 心理学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
【該当なし】	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 全学的組織としてFD・SD委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 原則毎月1回開催の予定である。</p> <p>c 委員会の審議事項等 研修会等に関する事。学生による授業評価に関する事。ピアレビューに関する事。その他。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバスの書き方の関する等の研修会</li> <li>・ 教員相互の授業参観</li> <li>・ 学生による授業アンケート</li> <li>・ 新任教員のための研修会 等</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修会：教職員を対象としたFD、SDに関する研修</li> <li>・ ピアレビュー：教員相互に授業見学を行い、感想や意見を伝える。</li> <li>・ 授業アンケート：前期・後期に各1回全授業科目がアンケートを実施し、報告書を公開する。</li> </ul> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修会：6月、11月、12月に実施予定</li> <li>・ ピアレビュー：前期、後期に実施予定。</li> <li>・ 授業アンケート：前期・後期に各1回実施予定。</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 授業アンケートの結果を基に学部長より教員への指導が行われる。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 実施している。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 アンケート結果の報告書は、学内ポータルサイト「でんでんぱん」(web)に掲載している。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

【該当なし】

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成31年4月より、人間科学部心理学科の授業が開講し、設置の趣旨及びその目的達成に向けた教育研究活動に沿った授業の実施。並びに、設置認可時に付された留意事項等の改善について、心理学科会での検討を踏まえ自己点検・評価委員会が中心となって点検評価を実施し、自主的に教育研究活動の質保証に努めてゆく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和元年8月 公表

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和元年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和元年10月に（公財）日本高等教育評価機構の機関別認証評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

- a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 6月 末日 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

## 田園調布学園大学 委員会の職掌に関する規程

(目的)

**第1条** 田園調布学園大学組織規程（以下、単に「規程」という。）第23条の規定に基づく委員会の職掌に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(各委員会の職掌)

**第2条** 規程第18条第1項に定める各委員会における職掌は、次の各号に掲げる事項とする。ただし、自己点検・評価委員会及び研究倫理委員会の職掌は、別に定める。

### (1) 教務委員会

- ① 年間の授業期間の編成に関する事項
- ② 教育課程の運営に関する事項
- ③ 履修指導及び履修登録の計画に関する事項
- ④ 授業の運営に関する事項
- ⑤ 試験の実施に関する事項
- ⑥ 成績評価の集計及び判定案作成に関する事項
- ⑦ 成績通知に関する事項
- ⑧ 学外学修等に係る単位認定に関する事項
- ⑨ 他大学等の授業科目の履修及び科目等履修生等の受け入れに関する事項
- ⑩ 以上のほか、教務に関する必要な事項

### (2) 学生委員会

- ① 学生会活動（学生会執行部、クラブ活動、学園祭）の指導助言に関する事項
- ② 大学生活に関する事項
- ③ 学生交流活動に関する事項
- ④ 西村一郎奨学金等の奨学生の選考に関する事項
- ⑤ 学生の表彰に関する事項（教務関連を除く）
- ⑥ 以上のほか、学生に関する必要な事項

### (3) 入試委員会

- ① 入学者選考の方法及び実施に関する事項
- ② 入学者選考についての調査・研究に関する事項
- ③ 以上のほか、入学者選考に関する必要な事項

### (4) 広報委員会

- ① 学生募集についての広報活動に関する事項
- ② ホームページ等の更新、維持、管理に関する事項
- ③ 広報活動に関する情報収集、調査、研究に関する事項
- ④ 以上のほか、広報活動に関する必要な事項

### (5) FD・SD委員会

- ① 教育研究活動改善に関する事項
- ② 教員の研修計画に関する事項
- ③ 学生による授業評価の計画・実施に関する事項

- ④ 授業公開の計画・実施に関する事項
- ⑤ 学部及び大学院が実施するFD活動への支援に関する事項
- ⑥ FD活動の点検及び評価に関する事項
- ⑦ FD活動に関する情報の収集と提供に関する事項
- ⑧ 大学におけるSD計画の立案に関する事項
- ⑨ 大学におけるSD研修の実施に関する事項
- ⑩ 大学におけるSD活動に関する情報の提供事項
- ⑪ 以上のほか、FD・SD活動に関する事項

(6) 進路指導委員会

- ① 卒業後の進路選定に係わる全般的教育・指導に関する事項
- ② 個別学生への進路相談に関する事項
- ③ 企業・施設・幼稚園等の求人情報、進学情報の収集と学内広報に関する事項
- ④ 企業・施設・幼稚園等からの求人依頼に関する事項
- ⑤ 企業・施設・幼稚園等への採用依頼に関する事項
- ⑥ 在学生への進路志望調査・対応に関する事項
- ⑦ 卒業生への就業状況等の調査に関する事項
- ⑧ 就職に役立つ資格取得推進、対策講座に関する事項
- ⑨ その他、進路に係わる企画・調査・調整に関する事項
- ⑩ 以上のほか、進路指導に関する必要な事項

(7) 国家試験等対策委員会

- ① 社会福祉士国家試験対策に関する事項
- ② 精神保健福祉士国家試験対策に関する事項
- ③ 介護福祉士国家試験対策に関する事項
- ④ 国家試験対策ゼミナールの運営に関する事項
- ⑤ 国家試験合格祝賀会の開催に関する事項
- ⑥ 以上のほか、社会福祉士、精神保健福祉士及び介護福祉士試験対策に関する必要な事項

(8) 実習委員会

- ① 各種実習スケジュールの取りまとめに関する事項
- ② 各実習の実施に係る諸連絡及び連携協力に関する事項
- ③ 各種実習の共通課題への対応に関する事項
- ④ 以上のほか、実習に関する必要な事項

(9) 国際交流委員会

- ① 学生の海外研修に関する事項
- ② 大学間の国際交流事業に関する事項
- ③ 関係諸機関との国際交流事業に関する事項
- ④ 国際交流についての調査・研究に関する事項
- ⑤ 以上のほか、国際交流に関する必要な事項

(10) 図書・紀要委員会

- ① 図書館との連携に関する必要な事項
- ② 紀要の投稿に関する事項
- ③ 紀要の査読、編集等作成に関する事項
- ④ 紀要の公開、保存に関する事項
- ⑤ その他、紀要に関して必要な事項

(11) 地域交流委員会

- ① 地域貢献・地域交流に関する事項
- ② 高大連携事業に関する事項
- ③ 公開講座に関する事項
- ④ 以上のほか、地域交流に関する必要な事項

(12) 教職課程委員会

- ① 教職課程のカリキュラムの策定、運用及び評価・改善に関する事項
- ② 課程認定の申請業務に関する事項
- ③ 教職課程の「履修ファイル」に関する事項
- ④ 教育実習及び介護等体験に関する事項
- ⑤ 教育職員免許状の一括申請に関する事項
- ⑥ 在学生及び卒業生の教員採用試験対策の支援に関する事項
- ⑦ 教職ボランティア、インターンシップ等に関する事項
- ⑧ 現職の卒業生への支援及び研修に関する事項
- ⑨ 学外の教職関連組織・団体との関係維持、促進に関する事項
- ⑩ 教育委員会との連携、協働に関する事項
- ⑪ 以上のほか、教職課程に関する必要な事項

(13) 保健・衛生委員会

- ① 学生の心身の健康に関する事項
- ② 教職員の心身の健康に関する事項
- ③ 障害のある学生への支援に関する事項
- ④ 以上のほか、保健衛生に関する必要な事項

(14) ハラスメント防止対策委員会

- ① ハラスメント防止のための関連規程の整備及びその適正な運用に関する事項
- ② ハラスメントの防止に向けた広報及び啓発に関する事項
- ③ ハラスメントの相談に関する事項
- ④ ハラスメントの調査、調停に関する事項
- ⑤ ハラスメントの再発防止に向けた指導に関する事項
- ⑥ ハラスメントの防止に向けたガイドラインの策定に関する事項
- ⑦ 以上のほか、ハラスメントの防止に関する必要な事項

(15) コンプライアンス委員会

- ① 不正防止計画をはじめとする機関全体の具体的な対策の策定・実施及び実施状況の確認

に関する事項

- ② 競争的資金等の運営・管理に関わる全ての構成員に対するコンプライアンス教育の実施及び改善指導に関する事項
- ③ コンプライアンスのルール、状況等の学内外への周知に関する事項
- ④ 告発及び告発窓口、第三者機関窓口に関する事項並びに告発者保護に関する事項
- ⑤ 調査委員会の設置及び調査委員会に関する事項
- ⑥ 内部監査に関する事項
- ⑦ 行動規範の策定に関する事項
- ⑧ 教職員と業者の癒着の防止に関する事項
- ⑨ 以上のほか、コンプライアンスに関する必要な事項

(その他事項)

**第3条** 前条において定めのない事項については、学長がその内容に応じて所掌させる委員会等決定する。

**2** 学長直轄事業を任とする委員会における職掌の範囲については、学長が別に定める。

(委任)

**第4条** この規程の施行に際し必要な事項は、学長が定める。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年5月27日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年7月4日から施行し、改正後の同規程は、平成29年4月1日に遡及して適用する。

附 則

この規程は、平成30年5月29日から施行し、改正後の同規程は、平成30年4月1日に遡及して適用する。